

現代社会における宗教の位置

— 教団としての宗教を中心として —

大塚 秀 見

はじめに

歴史的、時間的に見れば、現代社会は少なくとも物質的には進化を遂げてきたということはできよう。しかし、それが今、その物質的繁栄のゆえに地球的な規模で危機に瀕していると言っても過言ではあるまい。

技術文明中心、経済性至上主義の結果、現代社会は自己浄化作用が働かないほど疲弊してしまっていると言えよう。それを裏打ちするかのように、常軌を逸した凶悪犯罪が多発している。これには報道などによる、伝播、伝染作用という側面も無視することはできない。また、いじめなどの子供社会の無秩序さは先行き不透明な現代社会を象徴するかのようで、解決策もないまま、増加しているのが現状である。

そして、環境問題をはじめ、技術文明の発展がもたらした弊害を、我々はそれらを前にして、手をこまねくしかないという状況に直面しているのである。

そうした中で、宗教界にこの難局を乗り切るための指針の提示が求められているのである。しかし、残念ながら、

世界中のどの宗教においても、そういった指針がすでに用意されているわけではないようである。

本稿では、まず現代社会において、社会の側が宗教に対して何を求めているかという視点から、これらの問題点を整理してみる。そして、社会の側―多くの場合、人々の総意とは言い難い―の視点を鵜呑みにすることなく、伝統仏教教団のありうべき姿について、他宗教との比較のもとに考えていきたい。

一、宗教の必要性 ―社会に貢献するという呪縛―

マスコミを中心とした社会の論調には、宗教、特に伝統教団に対して、批判的な傾向が見受けられる。オウム問題の時もそうであったが、事件が起こると伝統教団にその解決・責任を押し付けるのである。しかし、通常のときは、新宗教などの目先のパフォーマンスを過大に評価するという愚を繰り返している。

それはまた、「葬式仏教」という言葉の使われ方からみてもわかる。「葬式仏教」とは本来、日本に「外来の」仏教が定着し、根付いた根本要因として指摘された言葉であった。圭室諦成氏の主張した「葬式仏教」とは、肯定的な仏教理解であったのである。つまり、仏教が葬式を担うようになったことにより、日本人の中に仏教が浸透していったという視点であった。

しかし残念ながら、「葬式仏教」という言葉は、現在では別の意味で流布するようになってしまった。伝統仏教教団に対する批判、揶揄として、一般化してしまっている感がある。そこには、伝統仏教教団の責任もなしとは言わないうが、マスコミをはじめとした言論界の宗教に関する無知も大きな影響を及ぼしているということが出来る。政教分離という名のもとにマスコミなど世論を形成する分野の人々が宗教と一線を画してしまい、宗教に関してはほとんど実態を把握していないという状況にある。それなのに彼ら文化人は宗教に関する発言を軽率にもしているのである。

さらに、第二次大戦後の日本においては、自国批判をすることによってのみ文化人らしさが表現できるという嘆かわしい風潮が支配している。そうした視点に立った人々が、日本の宗教の実態も、欧米の宗教の実態も知らずに、論を展開するのであるから、結果はあまりにも悲惨である。

「個人の信仰」といった呪縛が、伝統仏教教団において顕著なものも、戦後のこうした文化人たちの論調によってい⁽²⁾る。我々は、まず、このような呪縛から一度離れてみることによって、自分たちの立場を再認識することからはじめなければならぬと考える。

二、社会における宗教の位置

社会と宗教の関係は、社会学の大きなテーマとして問題とされてきた。しかし、社会学の研究成果に目を向ける時に注意しておかなければならない点は、この場合の「宗教」とはほとんどの場合、教団としての宗教、社会的に表れた宗教をさしており、個人の内面の信仰といった観点が問題にされることは極めて少ないことである。

それ故、社会における宗教の位置、役割を論じる場合には、目に見える形での貢献が、特に評価される傾向にある。本来的な宗教のあり方からすれば、二次的な役割、派生的な結果であるにもかかわらず、その点が宗教の役割の最重要なことであるかのような論評がなされている例をしばしば目にする。

これらの点を十分に考慮にいたした上で、本稿では社会における教団宗教としての「目に見える」「二次的な」働き、貢献という面について考察を進めていくことにする。

一般的に教団というと、どうしてもピラミッド型の会社のように組織化されたものを連想してしまうのではなからうか。新宗教系の教団やキリスト教などは、このような認識で捉えることが可能であろう。しかし我々の伝統仏教

団では状況は明らかに異なっている。この問題に関して、星野英紀氏は的確に次のように指摘している。

一般に日本の仏教教団を考える場合に、キリスト教、とくにカトリックのような中央集権的組織と同じ構造を持つ組織と考えると大きな間違いを犯すように思います。もちろん、既成仏教も教団ではあるには違いない。しかしその特徴の一つは、一言で言えば非常にルースな、つまり組織としてのつながりの弱い組織であるということです。それはかつては本寺末寺形式の地域的な一つのまとまりの中で形成されたと思うし、戦後の宗教学法でも、包括、被包括という意味で、個々に宗教学人として独立していながら、それが包括学人である宗派に属するということがあります。包括、被包括の関係というのは、組織としては極めて弱い面をもっていると思います。宗団そのものと個々の寺とのつながりは弱い側面もあります。逆に言うると個々の寺の自立性が非常に高いということが、一つの特徴だと思えます。ですから、集団レベルの問題で一種の上意下達方式が順調に機能しているという前提で既成仏教教団をとらえていくと、非常にわかりにくい部分はたくさんあるというふうに思っております。³⁾

ここで指摘されているように、日本の伝統仏教教団の教団組織は、一様にゆるやかな連合体といった色彩を帯びている。このことは内部にいと、当たり前のこととして全然不思議には思われない。しかし、世間、マスコミの感覚では、仏教教団も他の宗教教団と同様にピラミッド型の組織に組織化されていると考えられているのである。

この点は宗教教団がさまざまな問題に直面し、解決を迫られた時に、社会と教団のこうした認識の違い、状況の違いは特に注意する必要があるであろう。

三、個別分野への他宗教の関わり方

それでは次に、社会とのかかわりという視点から、それぞれの個別分野についてみていこう。この点に関して、キリスト教や新宗教は、いろいろな分野でさまざまな試みをしている。これらの事柄は、宗教本来の役割であるかどうかは別にしても、伝統教団にとっても、学ぶべき点が多いと考えられる。

以下、「教育」「平和運動」「諸宗教間対話」「医療」「海外布教・出版活動」の五つの点から、順次見ていくことにする。ただ、気をつけなければならぬのは、それぞれの個別の事柄は、宗教教団が絶対にそれをしなければならぬものというわけではないという点である。宗教心の発露が、結果として、それぞれの事業の動機となるわけである。だから、決して社会的な影響力、社会的な評価を得ることを目的とする戦略的なものであってはならない。そうでないならば本末転倒となってしまう、結局はその宗教は求心力を失う結果となってしまうであろう。

(ア) 教育にかかわる問題

PL学園、天理高校、智弁学園といった、甲子園を賑わせている学校が、新宗教系の教団に属することは、近年、一般に知られるようになってきた。もうずいぶんと前になるが、優勝したPL学園の監督が「神に感謝します」という発言をして、NHKを困惑させたこともあった。価値中立的であることを自らの使命と感じているかのようなNHKにとつては大問題であったのであろう。しかしこの問題は、また別の観点から考えさせられる要素を多く含んでいたように思われる⁽⁴⁾。

日本における教育の問題を考えると、まずキリスト教の果たした役割を無視することはできない。日本の高等

教育、明治以降の教育を論じる上で、キリスト教系の教団は大きな担い手であった。特に、女子教育に関わるほとんどすべてはキリスト教系教団によってなされたといつても過言ではあるまい。

現在でも、私立大学に占めるキリスト教系の比率は、日本におけるキリスト教の信者の割合から考えてみるならば、驚嘆に値するほど高い数字を示している。伝統仏教教団も教育に携わっているが、その比率は低く、さらに昨今の状況は、建学の理念、仏教精神からは離れる方向にあり、経営・経済効率のみを最優先させてしまっている傾向がみてとれる。⁽⁵⁾

(イ) 平和運動・海外援助

「世界人類が平和でありますように」という看板やポールは、いたるところで目にするようになった。だれしも反対することがないため、この標語は普及しており、風景の一部として自然に溶け込んでいる。しかし、このポールや看板などが、新宗教の「白光真宏会」の宗教活動の一環であることを理解している人はあまりいないのではなからうか。その証拠には、寺院や神社の境内にさえも見かけるからである。

現代の日本では、「平和」という言葉は、金科玉条のように取り扱われている。そのため、この「平和」という言葉を利用して、その団体名にしている団体がかなりあることに気づかされる。宗教団体でも平和運動を、宗教活動とイコールとして、その権威づけに利用しているところもある。

創価学会の「戦争を知らない世代へ」という戦争体験を集めたシリーズは、すでに八十巻を越え、高い評価を受けている。

また、松祿神道大和山では、昭和四十九年以来、毎月十八日に「一食を捧げ一欲を節する運動」が行われている。

その資金が、平和運動の基金や海外援助に使われている。⁽⁶⁾

(ウ) 宗教対話・宗教協力への取り組み

第二バチカン公会議以降のカトリックの路線は、他宗教との共存という図式が目指されている。これは自らの権威を唯一絶対として邁進してきたカトリックにとって大転換であった。

この状況について、J・W・ハイジック氏は次のように述べている。

ヨハネ二十三世教皇が第二バチカン公会議の第一セッションを召集したのは、かび臭くなったカトリック教会の中央官僚制の空気を入れ替えるためばかりでなく、随分前からバチカンの門を叩いて入ろうとしていた現代世界を歓迎するためでもありました。教皇がこの公会議を開いたのは、決して世界に対する単なるジェスチャーなどではなく、今世紀の初めから生じてきた近代的神学思潮との対立のために禁圧されてきた思想や実践から、そして、あらゆる形の非カトリック的な宗教に対する反対―それは長い伝統の内から育成されたものなのですが―のために禁圧されてきた思想や実践から、その言い分を公平に聞き直すことを約束するものでした。⁽⁷⁾

一神教が、他の宗教の存立価値を認めるということは、教義解釈からは困難なことであり、かなりの決断であったことが推測される。我々、仏教教団にとっての宗教対話とは根本的に異なっており、痛みを伴ったものである点は、高く評価しなければならない。

しかし、現代の世界で起こっている紛争の多くは、宗教の違いを起因としていたり、異なった宗教であるが故に解

決がつかない状況にある。このような状況をみると、宗教対話の道のりは、はるかに遠いといわざるをえない。

伝統教団としては天台宗が「比叡山宗教サミット」として行っている。これが次の段階に踏み込むことが可能であるかどうか、これからの大きな課題となつてこよう。

(エ) 医療への関わり

脳死・臓器移植の問題は、大きな社会問題であり、宗教界にとつても選択を迫られる事柄である。基本的には、選択の問題であり、絶対的な正答などありはしないのに、それを日本では伝統教団を含めて、普遍的な解答を模索しているのが現状ではなからうか。

キリスト教では、教団として「中絶」の問題をはじめとして、脳死、臓器移植に関しても明確な解答を与えてくれる。しかし、「中絶」の問題で明らかのように、キリスト教の中でも、すべての人々が合意し、納得しているわけではない。

(オ) 海外布教・出版活動

新宗教教団では、海外進出がさかんである。自分の教団の正当性を海外で評価されることによつて証明しようとしているかのようである。日本の芸術関係も、海外での評価が日本での評価に直結している。新宗教系の教団が正当性を主張するために海外での広がりを目指している点は、日本人の心性に合致しているのであろう。

また、多くの教団が、自前の出版社を持ち、さまざまな出版物を発行している。活字の威力は絶大で、その内容の如何にかかわらず、活字化されることで評価されるのである。これは日本人がもっている活字の幻想を巧みに利用し

ているともいえる。

つまり、批判精神を養わずに、がむしゃらに暗記することを目指した日本の教育の弊害がここにも顕れているといっても過言ではないのである。

おわりに — 今後の方向性 —

現代は、多様化していて、方向性がはっきりしていない社会である。それ故、何が正しいことかは自明ではないという状況にある。このことを私たちはまず確認しなければならない。「自由」「平等」といった現時点では批判されることのない理想的な考えも、宗教の側から見たときには必ずしも絶対的な真理ではないということを確認する必要がある。

また、経済性を重視した視点は、宗教とは価値体系を異にしており、宗教とはなじまない。それを経済的な成功までも宗教の力であるかのように、宗教が万能であるかのように装うと破綻をきたすことになる。そして、現代社会の要求が多様である以上、宗団や各寺院のとるべき道は決して一様ではない。答えがあるかのように考え、それが与えられるのを待っているといった姿勢が散見されるが、それこそ、変えていかなければならない問題点なのである。

もし、教団として、集合体として社会問題に対処していく方法があるとしたら、それはそれぞれの問題に対応した教団規模での組織網を整備し、また各寺院が必要とする情報の集積基地となることではなからうか。

注

(1) 圭室諦成 『葬式仏教』 大法輪閣 昭和三十八年十月

圭室氏の主張すべてを支持するわけではないが、「葬式」を担うことによって仏教が庶民に浸透したとする視点は慧眼である。

(2) この問題に関しては、別稿を期したい。欧米においても「個」の信仰は、日本で考えられているような形では存在しないことが確認できるであろう。

(3) 星野英紀 「伝統仏教における情報化の影響」 池上良正・中牧弘允編 『情報時代は宗教を変えるか』 弘文堂 平成八年二月 二〇～二二頁

(4) 大村英昭 『現代社会と宗教 — 宗教意識の変容』 岩波書店 平成八年十二月 十一～十四頁

(5) 仏教系大学での仏教学部の廃止の傾向、宗教色を薄くしようとする努力などは、経済性優先の社会の流れに乗っているとはいっても、何のために教育に従事しているのかという視点からみると問題である。

日本では、キリスト教系も相次いで神学部を廃止しており、仏教系大学のみを批判するのは酷のようであるが、キリスト教系は欧米に非常に権威を有している神学部がしっかりと残っているという実状を考えると、仏教系大学とは、深刻度の違いがはっきりとする。

(6) 井上順孝他編 『新宗教事典』 弘文堂 平成二年三月

ロバート・キサラ 『現代宗教と社会倫理—天理教と立正

佼成会の福祉活動を中心に』 青弓社 平成四年六月

本書は、新宗教二教団の社会福祉活動に焦点を当てられている。

(7) J・W・ハイジック 「オリエンテーション — 諸宗教

対話の反省と展望」 南山宗教文化研究所編 『宗教と文化

— 諸宗教の対話』 人文書院 平成六年九月 十四頁